

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 34 回（2011 年 7 9 月期）

2011 年 11 月 1 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238

愛媛県中小企業家同友会 tel.089-968-8802

集計：白方伊代（愛媛大学法文学部総合政策学科 2 回生）

文章：曾我亘由（愛媛大学法文学部総合政策学科准教授）

景気回復・・・

【調査要領】

- (1) 調査期間 2011 年 10 月 1 日～ 10 月 30 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 400 社、回答企業 144 社（回答率 36.0%）

【経済概況】

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

今回の調査結果では、売上高前期比を除いてすべての項目で前回の結果を上回る結果となった。売上については前期比で 2 期ぶりにプラスとなり、前年同期比では 5 期連続のプラスとなっている。さらに前年同期比の DI 値は 9.2 でありリーマンショック以前の好景気時の水準に戻った。経常利益については前期比でマイナスとなったが前年同期比で 2.9 となり 3 期連続の上昇となった。採算水準については 25.9 となり前回調査より 10.1 ポイント回復した。業況判断 DI については、自社業況・業界業況とも前回よりも DI 値は上昇し、前期比で 2 期連続、前年同期比で 3 期連続の回復となった。特に、業界業況判断 DI は前年同期比で -28.0 まで回復しており、過去 4 年間のうちで最も高い水準となった。このように、今回の調査結果においては、全国的な景気回復を受け、愛媛県内の中小企業においても同様の傾向が見受けられた結果となった。

（経営上の問題点）

今期の経営上の問題点としては、民間需要の停滞、同業者相互の価格競争の激化を挙げ

る企業が多かった。県内経済は景気の回復基調にあると考えられるが、依然として民間需要は停滞しており、消費が低迷する中での価格競争を強いられている。この状態が続けば一層のデフレ圧力が強まるため、今後の注視が必要である。また、新規参入者の増加、従業員の不足を経営上の問題点として挙げる企業が続いており、これらの点は景気の回復を裏付けていると考えられる。仕入れ単価の上昇を問題点に挙げる企業は、前々回調査から減少しており、原材料の高騰には一服感が見られる。

経営上の力点については、新規受注の確保、付加価値の増大、社員教育を挙げる企業が多かった。この点はこれまでの調査結果と同様であるが、今回の調査結果では情報力の強化を挙げる企業が急増している点が特徴的である。自由記述を見ると、Facebook の経営への活用、Google や Yahoo への SEO 対策の効果といった記述が見受けられ、情報力の強化によって新たな経営のチャンネルを広げる努力に経営の力点を置いている企業が増加していると判断できる。

(採算好転・悪化の理由)

今期の採算好転の理由として、売上の数量・客数の増加を挙げる企業が最も多いが、その割合は減少傾向である。その一方で、売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が増加しており、何らかの売上の増加を採算の好転に結びつけていると考えられる。また、コスト要因としては、人件費の低下、原材料費・商品仕入額の低下、外注費の低下などが挙げられている。採算悪化の理由としては売上数量・客数の減少、売上単価・客単価の下落、原材料費・商品仕入額の上昇などが挙げられているが、その割合は減少傾向である。これに対して人件費の上昇を挙げる割合は増加しており、今後の動向に留意する必要がある。

【特別調査】

今回の調査では雇用に関する特別調査を実施した。まず、従業員数の増減については、正規従業員、パート・アルバイトとも DI 値はプラスとなり、前年同期比で増加させた企業が多い結果となったが、約 70% の企業は横ばいと回答している。所定労働時間については、DI 値は -6.0 であったが、これについても横ばいと回答した企業が約 65% を占めており、半数以上の企業が従業員数、所定労働時間数とも前年と変わらないと回答している。労働の過不足感については、DI 値は -31.3 となり、労働力が不足、やや不足していると回答する企業の合計が全体の約 45% を占める結果となった。先にも触れたが、経営上の問題点においても従業員の不足を挙げる企業が増加傾向にあり、これらより県内中小企業は労働力が不足している傾向があるが、労働者を増加させれば人件費の上昇を伴い、企業の採算状況を悪化させるため、労働者を増やしたくても増やせない状況にあると考えられる。

第34回(2011年7-9月期) EDOR 調査結果

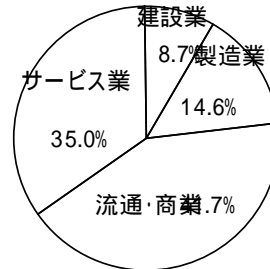
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	9	8.7
製造業	15	14.6
流通・商業	43	41.7
サービス業	36	35.0
合計	103	100.0

1社...農業

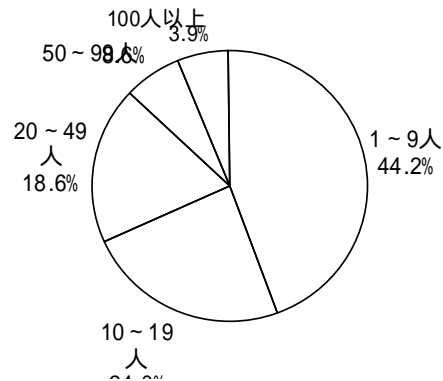
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	57	44.2
10~19人	31	24.0
20~49人	24	18.6
50~99人	9	7.0
100人以上	8	6.2
合計	129	100.0

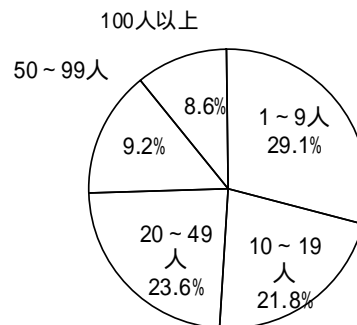
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

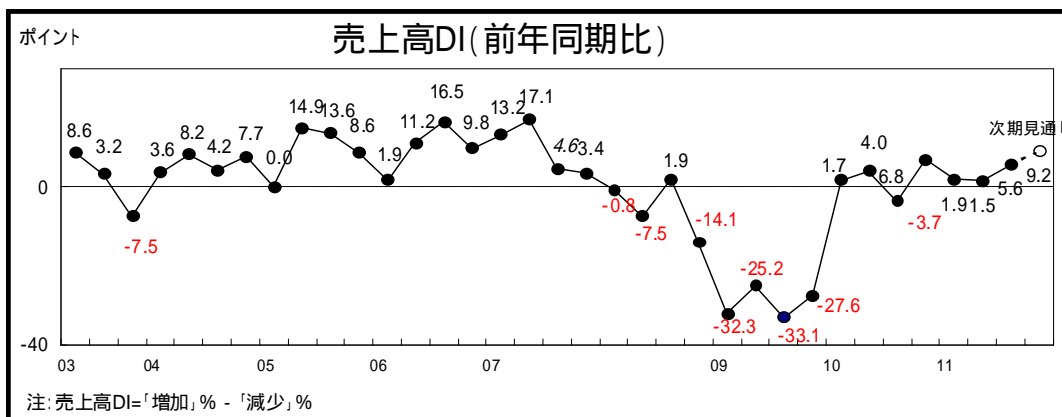
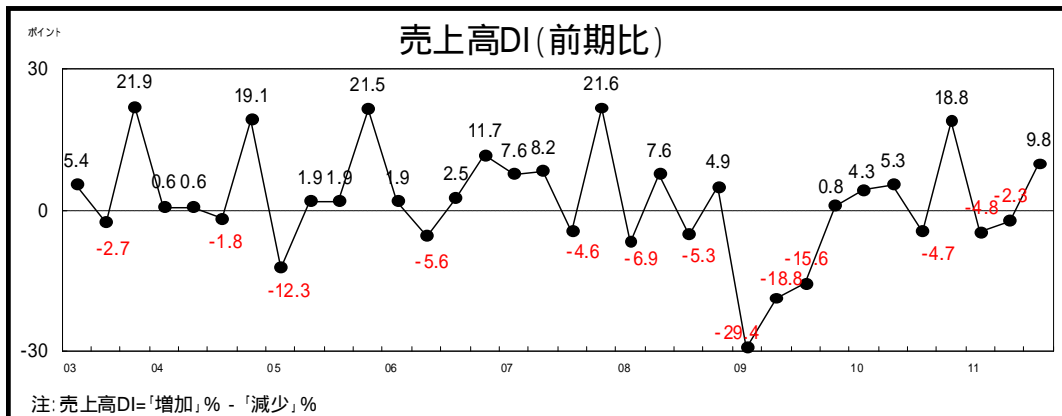
	社	%
1~9人	32	29.1
10~19人	24	21.8
20~49人	26	23.6
50~99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

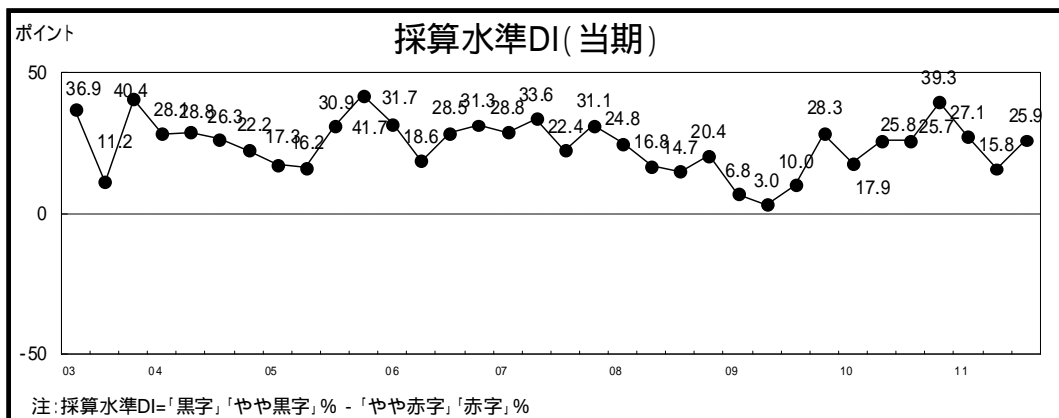
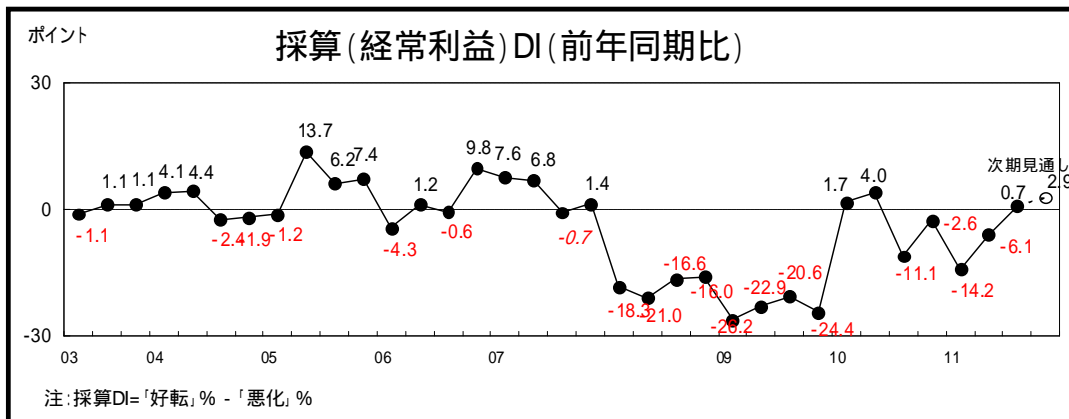
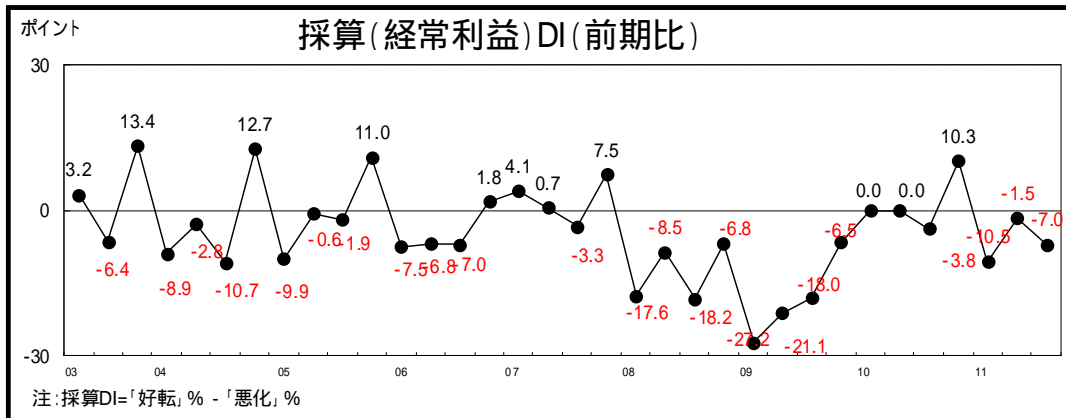
総従業員数

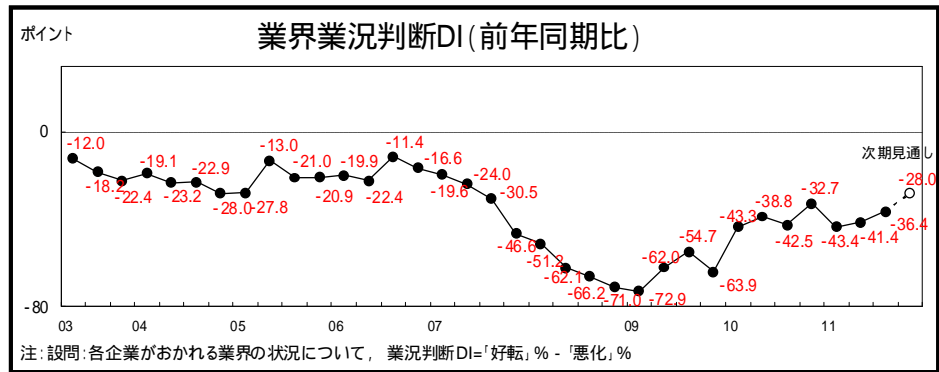
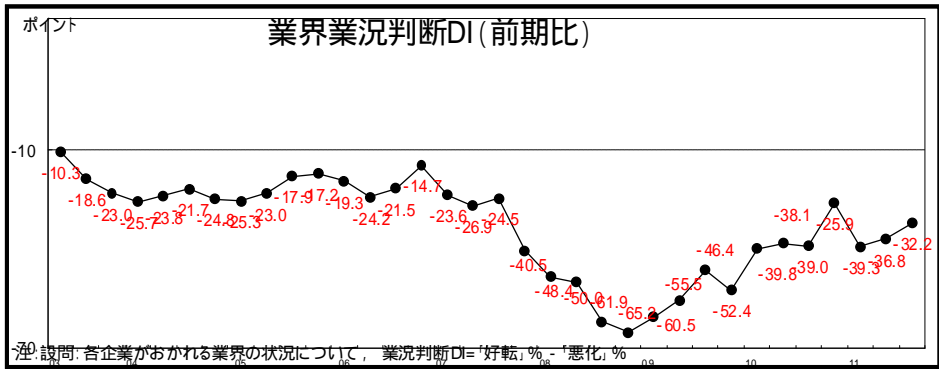
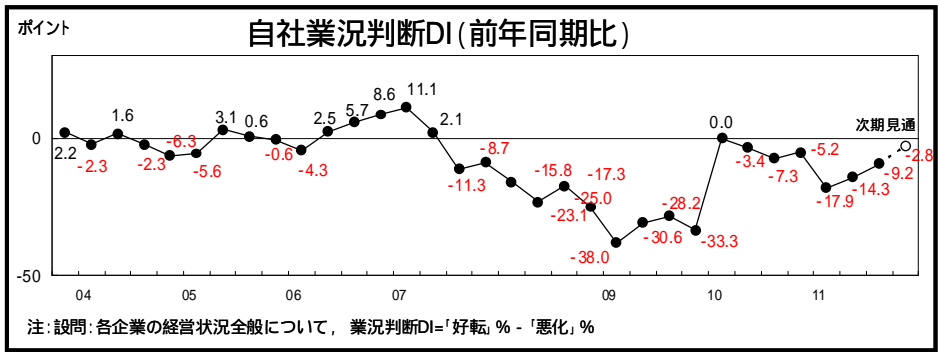
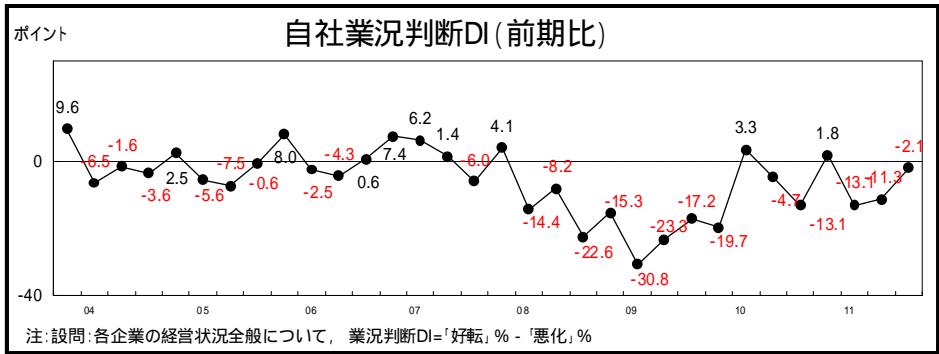


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17

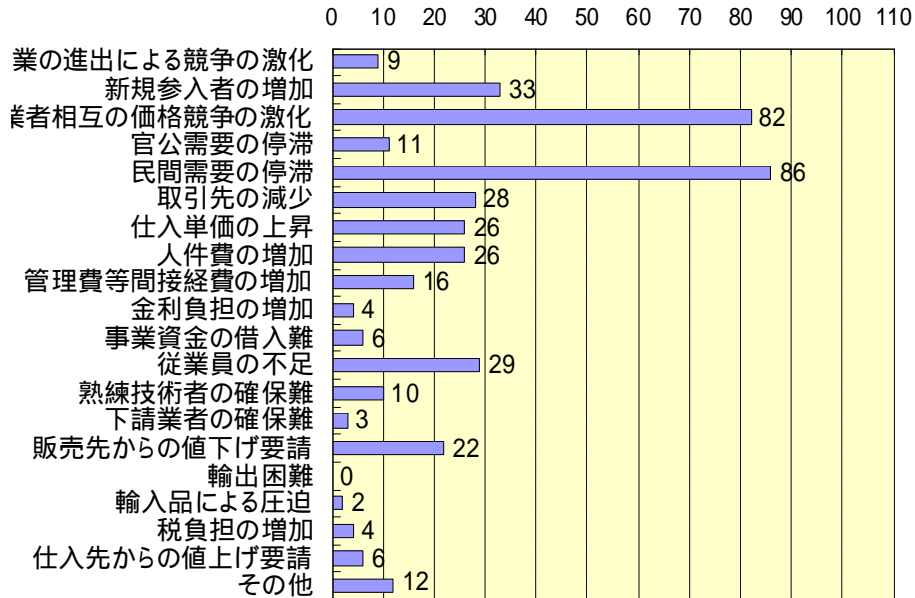






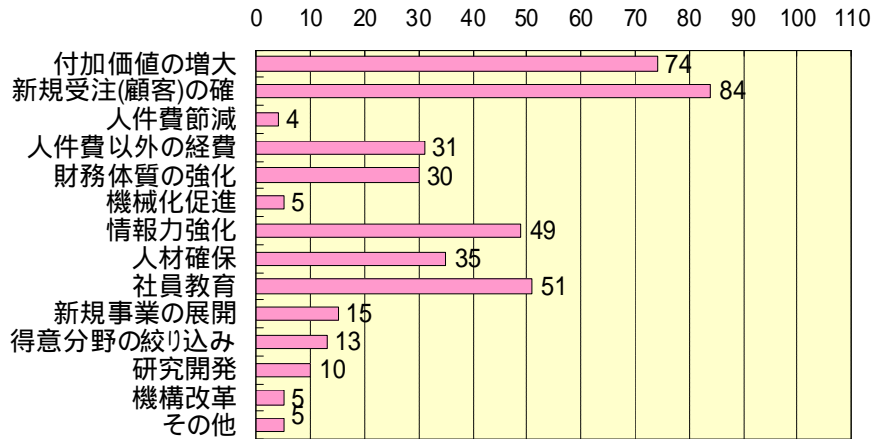
経営上の問題点 (選択肢から上位3つ選択)

回答数

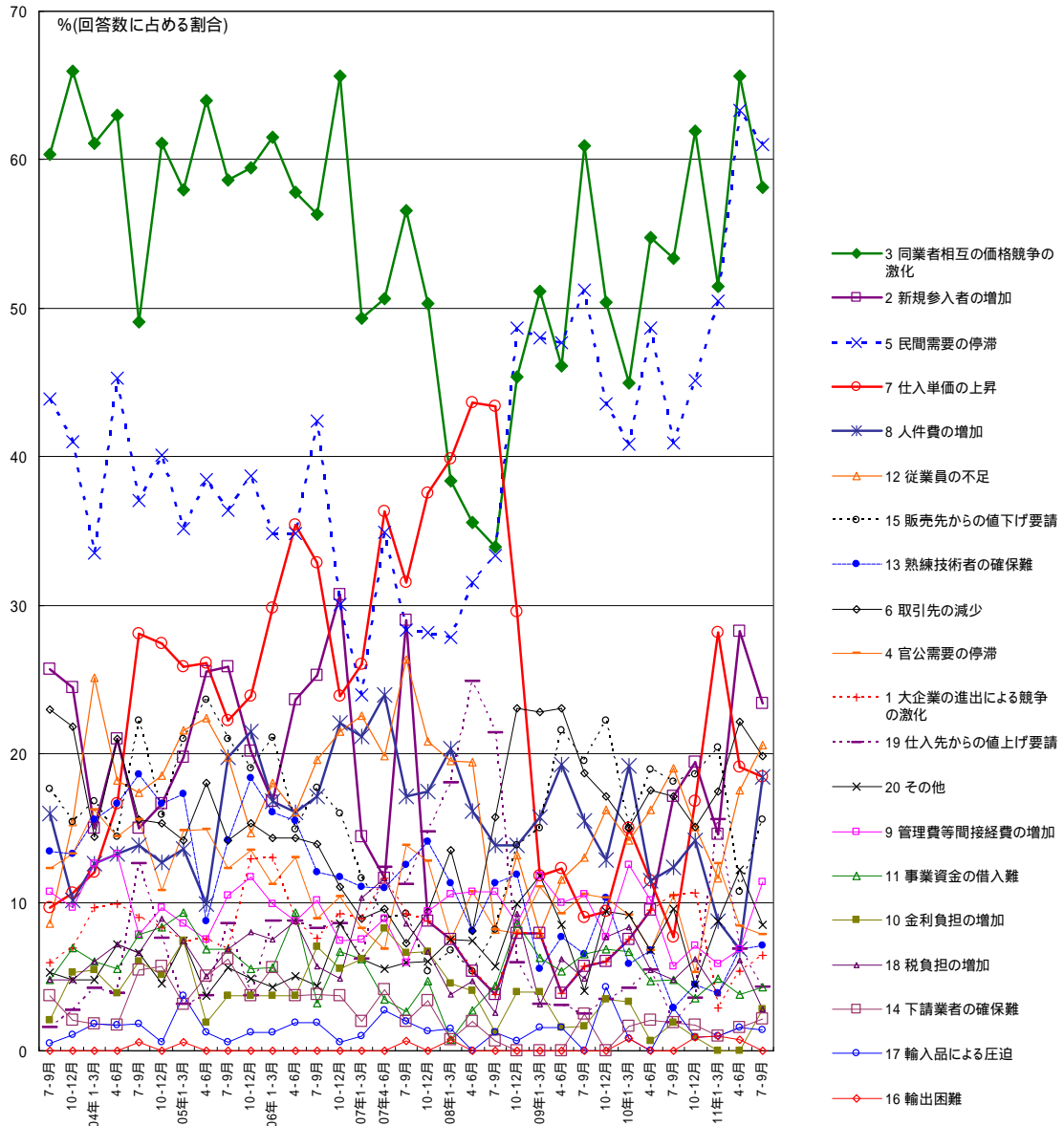


経営上の力点 (選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移 (2003年4-6月～2011年7-9月)



次期に考える「経営上の力点」の推移 (2003年4-6月 ~ 2011年7-9月)

